

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,167,142,236	流 動 負 債	124,172,342
現 金 預 金	1,038,784,127	買 掛 金	5,404,874
売 掛 金	129,646	リ ー ス 債 務	810,480
商 品	35,336,720	未 払 金	31,917,600
貯 蔵 品	366,100	未 払 費 用	18,496,131
前 払 費 用	2,111,968	未 払 法 人 税 等	21,900,900
未 収 入 金	90,413,675	未 払 消 費 税 等	8,147,500
		前 受 収 益	27,216,453
		預 り 金	585,660
		賞 与 引 当 金	9,692,744
固 定 資 産	2,423,203,134	固 定 負 債	721,334,129
(有形固定資産)	(2,126,256,747)	長 期 借 入 金	455,387,000
建 物	1,745,274,847	リ ー ス 債 務	2,971,760
建 物 附 属 設 備	208,412,859	敷 金	20,057,720
構 築 物	642,984	退 職 給 付 引 当 金	209,992,721
機 械 装 置	965,230	修 繕 引 当 金	32,924,928
工 具 器 具 備 品	167,522,427	負 債 の 部 合 計	845,506,471
リ ー ス 資 産	3,438,400	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(21,316,738)	株 主 資 本	2,740,127,241
ソ フ ト ウ ェ ア	20,459,938	資 本 金	1,000,000,000
電 話 加 入 権	856,800	利 益 剰 余 金	1,740,127,241
(投資その他の資産)	(275,629,649)	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,740,127,241
投 資 有 価 証 券	209,644,250	別 途 積 立 金	1,545,000,000
保 証 金	300,000	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	28,325,861
繰 延 税 金 資 産	65,685,399	繰 越 利 益 剰 余 金	166,801,380
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,711,658
		そ の 他 有 価 証 券	
		評 価 差 額 金	4,711,658
		純 資 産 の 部 合 計	2,744,838,899
資 産 の 部 合 計	3,590,345,370	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,590,345,370

損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,099,325,478
売 上 原 価		380,911,634
売 上 総 利 益		718,413,844
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		580,734,194
営 業 利 益		137,679,650
営 業 外 収 益		1,777,660
受 取 利 息	213,000	
受 取 配 当 金	101,640	
雑 収 入	1,463,020	
営 業 外 費 用		79,460
雑 損 失	79,460	
経 常 利 益		139,377,850
特 別 利 益		27,685,000
補 助 金	27,685,000	
特 別 損 失		14,634
固 定 資 産 除 却 損	14,634	
税 引 前 当 期 純 利 益		167,048,216
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43,222,583	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,049,148	36,173,435
当 期 純 利 益		130,874,781

株主資本等変動計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位:円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		
		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,000,000,000	1,420,000,000	15,552,090	173,700,370
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			18,628,967	△ 18,628,967
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 5,855,196	5,855,196
別途積立金の積立		125,000,000		△ 125,000,000
当期純利益				130,874,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	125,000,000	12,773,771	△ 6,898,990
当期末残高	1,000,000,000	1,545,000,000	28,325,861	166,801,380

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,609,252,460	2,609,252,460	5,514,960	2,614,767,420
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-		-
別途積立金の積立	-	-		-
当期純利益	130,874,781	130,874,781		130,874,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 803,302	△ 803,302
当期変動額合計	130,874,781	130,874,781	△ 803,302	130,071,479
当期末残高	1,740,127,241	2,740,127,241	4,711,658	2,744,838,899

<重要な会計方針に係る事項>

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

・満期保有目的債券・・・償却原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

商品の評価基準および評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 10～38年
- ・建物附属設備 8～18年
- ・機械装置 7～12年

② 無形固定資産・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

③ 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、将来発生すると見積もられる修繕費用のうち、当期の負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。